

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円） （第3四半期連結会計期間）	6,329,036 (2,094,564)	7,239,411 (2,299,865)	9,013,718
経常利益（千円）	565,510	943,937	977,072
四半期（当期）純利益（千円） （第3四半期連結会計期間）	275,601 (58,252)	584,763 (170,697)	447,593
四半期包括利益又は包括利益（千円）	270,774	586,007	446,508
純資産額（千円）	6,382,153	6,929,601	6,567,760
総資産額（千円）	14,704,234	14,913,941	15,381,188
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） （第3四半期連結会計期間）	35.63 (7.60)	76.15 (22.20)	58.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	35.33	74.66	57.40
自己資本比率（％）	42.7	45.8	42.0

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の不安定な政局や欧州各国の財政不安により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、平成26年4月に社会保障と税の一体改革の一環として消費税増税が見込まれていることから、薬局経営の合理化は避けられない状況であり、設備投資には慎重になっております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,239百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益536百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益943百万円（前年同期比66.9%増）、四半期純利益584百万円（前年同期比112.2%増）となり、システム販売台数が前年同期を上回る台数となったことに加え、ストックビジネスによる課金収入が順調に増加したことにより、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」の拡販、医事会計システム「MRN（1）クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN（1）カルテスタイル」の拡販に向けた販売チャネルの開拓と営業基盤の整備に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、当第3四半期は上期のシステム販売が好調であった反動を受けたことや、一部オプション製品の販売スケジュール見直しが影響したこともあり、販売台数は上期と比較するとやや低調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるシステム販売台数は当初計画を上回る結果となりました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売台数を下回ったものの、前年通期の販売台数を大幅に上回っており、前年度より取り組んでおります販売チャネルの開拓が着実に実を結び始めております。また、医科システム事業の専任部門を7月に新設して以降、医科システムの商談も着実に増加しており、今後も引き続き医科システムの販売台数増加に努めてまいります。サプライ販売におきましては、EMオンラインショップの利用者数が月を追うごとに増加していることも寄与し、売上は引き続き好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、サポート体制の強化や医科システムの営業基盤の整備に伴う人員の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、課金収入が着実に増加したことにより、営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約96.0%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR(2)およびEHR(3)に関する研究開発や実証事業(沖縄県浦添市・香川県高松市・島根県出雲市)に継続して参加しております。また、今年度より佐渡(新潟県)、別府(大分県)、能登中部(石川県)、大阪府薬剤師会の実証事業にも新たに参加しており、今後も積極的に実証事業への参加に取り組む予定としております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,000件となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高7,254百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益518百万円(前年同期比35.3%増)となり、当初予想を下回ったものの前年同期を上回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

- (1) MRN: Medical Recepty NEXT
- (2) PHR: Personal Health Record
- (3) EHR: Electronic Health Record

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高182百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益49百万円(前年同期比11.0%増)となり、当初予想を上回る結果となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,060,550	8,061,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,060,550	8,061,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	16,800	8,060,550	6,938	1,624,530	6,938	1,595,635

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 365,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,676,900	76,769	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	8,043,750	-	-
総株主の議決権	-	76,769	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	365,600	-	365,600	4.55
計	-	365,600	-	365,600	4.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長執行役員	EHR・PHR推進本部長	青山 明	平成24年12月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 EHR・PHR推進本部長 兼株式会社ラソソテ取締役 兼株式会社メデファクト取締役	代表取締役専務 管理本部長兼経理部長 兼株式会社ラソソテ取締役 兼株式会社メデファクト取締役	青山 明	平成24年11月9日
専務取締役執行役員 営業本部長 兼地域統括部長 兼株式会社メデファクト取締役	常務取締役執行役員 営業本部長 兼地域統括部長 兼株式会社メデファクト取締役	大石 憲司	平成24年11月9日
常務取締役執行役員 開発本部長 株式会社メデファクト代表取締役社長 兼益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長	常務取締役執行役員 株式会社メデファクト代表取締役社長 兼益盟軟件系統開發(南京)有限公司 副董事長	寺内 信夫	平成24年11月9日
取締役執行役員 管理本部長 兼事業管理部長	取締役執行役員 事業開発統括部長 兼事業管理部長	青田 玄	平成24年11月9日
取締役副社長執行役員 EHR・PHR推進本部長 兼株式会社メデファクト取締役	取締役副社長執行役員 EHR・PHR推進本部長 兼株式会社ラソソテ取締役 兼株式会社メデファクト取締役	青山 明	平成24年11月14日
取締役執行役員 管理本部長 兼事業管理部長 兼株式会社ラソソテ取締役	取締役執行役員 管理本部長 兼事業管理部長	青田 玄	平成24年11月14日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,259	990,462
受取手形及び売掛金	1,935,461	1,658,234
有価証券	200,153	200,235
商品及び製品	90,232	171,030
原材料及び貯蔵品	1,457	1,410
その他	368,296	704,384
貸倒引当金	190	190
流動資産合計	4,168,670	3,725,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,068,647	1,054,430
土地	702,881	702,881
リース資産(純額)	150,972	233,420
賃貸用資産(純額)	18,719	246,091
その他(純額)	55,688	100,044
有形固定資産合計	1,996,909	2,336,867
無形固定資産		
ソフトウェア	275,760	226,218
リース資産	3,017	1,836
その他	5,235	5,209
無形固定資産合計	284,014	233,265
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,371,793	8,166,498
その他	560,178	452,096
貸倒引当金	377	355
投資その他の資産合計	8,931,594	8,618,239
固定資産合計	11,212,517	11,188,373
資産合計	15,381,188	14,913,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,210	576,024
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	385,681	365,695
リース債務	65,802	117,431
未払法人税等	281,244	106,648
賞与引当金	246,329	159,983
ポイント引当金	2,477	8,790
その他	743,342	696,864
流動負債合計	3,236,088	3,111,439
固定負債		
長期借入金	4,296,000	3,436,000
リース債務	103,909	187,005
退職給付引当金	287,988	378,304
製品保証引当金	193,893	219,947
長期預り保証金	686,882	648,776
長期未払金	8,666	2,866
固定負債合計	5,577,339	4,872,900
負債合計	8,813,428	7,984,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,792	1,624,530
資本剰余金	1,584,897	1,595,635
利益剰余金	3,557,039	3,903,973
自己株式	286,094	286,152
株主資本合計	6,469,634	6,837,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	385
為替換算調整勘定	7,847	6,950
その他の包括利益累計額合計	8,579	7,335
新株予約権	106,705	98,950
純資産合計	6,567,760	6,929,601
負債純資産合計	15,381,188	14,913,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,329,036	7,239,411
売上原価	3,119,949	3,523,688
売上総利益	3,209,086	3,715,722
販売費及び一般管理費	2,816,171	3,178,844
営業利益	392,915	536,878
営業外収益		
受取利息	6,282	4,671
受取配当金	7,138	8,191
不動産賃貸収入	668,614	767,670
製品保証引当金戻入額	29,603	-
その他	7,025	11,635
営業外収益合計	718,664	792,170
営業外費用		
支払利息	41,171	28,621
不動産賃貸費用	373,269	342,373
持分法による投資損失	118,677	11,668
その他	12,949	2,446
営業外費用合計	546,068	385,110
経常利益	565,510	943,937
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,401
特別利益合計	-	1,401
特別損失		
固定資産売却損	87	-
固定資産除却損	217	2,951
災害による損失	236	-
特別損失合計	541	2,951
税金等調整前四半期純利益	564,969	942,387
法人税等	289,367	357,624
少数株主損益調整前四半期純利益	275,601	584,763
四半期純利益	275,601	584,763

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,094,564	2,299,865
売上原価	1,029,914	1,114,879
売上総利益	1,064,650	1,184,985
販売費及び一般管理費	966,635	1,048,314
営業利益	98,014	136,670
営業外収益		
受取利息	2,201	1,534
受取配当金	69	69
不動産賃貸収入	241,492	250,166
その他	1,553	3,025
営業外収益合計	245,316	254,796
営業外費用		
支払利息	11,294	9,237
不動産賃貸費用	129,238	113,102
持分法による投資損失	35,806	1,277
その他	2,004	1,000
営業外費用合計	178,343	124,617
経常利益	164,987	266,849
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,305
特別利益合計	-	1,305
特別損失		
固定資産除却損	22	82
特別損失合計	22	82
税金等調整前四半期純利益	164,964	268,073
法人税等	106,712	97,375
少数株主損益調整前四半期純利益	58,252	170,697
四半期純利益	58,252	170,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,601	584,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	346
為替換算調整勘定	3,627	897
その他の包括利益合計	4,827	1,244
四半期包括利益	270,774	586,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,774	586,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,252	170,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	1,241
為替換算調整勘定	4,649	4,133
その他の包括利益合計	5,159	2,891
四半期包括利益	53,092	167,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,092	167,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	5,645千円	15,291千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	562,678千円	543,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	76,781	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,752	127,399	6,379,151	50,115	6,329,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,364	63,416	145,780	145,780	-
計	6,334,116	190,816	6,524,932	195,896	6,329,036
セグメント利益(注)2	383,491	44,630	428,122	35,207	392,915

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,160,329	128,679	7,289,008	49,596	7,239,411
セグメント間の内部売上高又は振 替高	93,716	54,046	147,762	147,762	-
計	7,254,045	182,725	7,436,770	197,359	7,239,411
セグメント利益(注)2	518,789	49,560	568,350	31,471	536,878

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円63銭	76円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,601	584,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,601	584,763
普通株式の期中平均株式数(株)	7,734,867	7,679,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円33銭	74円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,366	152,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成24年7月10日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 406,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,781千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。